

長野県市長会 知事との懇談会次第

令和2年11月20日(金) 15時～17時  
ホテル国際21 3階 「千歳」

1 開 会

2 会長あいさつ

3 知事あいさつ

4 提案・要望及び意見交換

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応について

社会環境部会長 岡谷市長 今井竜五

(2) アフターコロナを見据えた観光振興等について

経済部会長 東御市長 花岡利夫

(3) DX・デジタル化の推進について

総務文教部会 須坂市長 三木正夫

(4) 災害対策について

危機管理建設部会長 佐久市長 柳田清二

(5) 気候変動対策の推進について

社会環境部会長 岡谷市長 今井竜五

5 閉 会

## 新型コロナウイルス感染症への対応について

【社会環境部会】

新型コロナウイルス感染症については、長野県において感染症対策や経済対策など様々な対策を講じていることに加え、様々な機会を通じて我々市長会の意見もお聞きいただいていることに感謝申し上げます。

住民の安全・安心の確保や地域経済の安定のため、各市においても独自の対策を進めているところであり、対策に万全を期するには、今後とも県と市町村が緊密に連携し、必要な措置を講じることが不可欠である。

現在、更なる感染拡大に加えてインフルエンザとの同時流行が懸念される中、引き続き非常に厳しい状況におかれている公的医療機関の経営悪化に歯止めをかけるよう財政支援を要望するとともに、ガウン、フェイスシールド、N95 マスク等の個人防護具が、公的医療機関はもとより、開業医等へも安定的に供給されるようルートの確保を要望する。

また、地域医療構想の実現に向けては、新型コロナウイルス感染症への対応等、個々の病院が果たしている役割を適切に評価するとともに、病院は非常に大事なインフラでもあるという認識の下に、地域の実情を考慮した施策の展開を要望する。

## アフターコロナを見据えた観光振興等について

【経済部会】

新型コロナウイルス感染症の影響により、県内の観光産業が大打撃を受けている中、長野県では、「安全・安心な観光地域づくり」「長期滞在型観光の推進」「信州リピーターの獲得」を3本柱とした「After コロナ時代を見据えた観光振興方針」を立案し、すでに事業展開されているところである。ウィズコロナのうちに受入れ環境を地域一体で整備しておくことが成否を分けることにつながることから、県や観光機構を中心に市町村や関係団体と連携し、十分な対応となるよう支援を要望する。

さらに、リピーターの獲得に向けて、県内各地の2泊3日から3泊4日程度で回遊可能なエリアを映像などによって紹介することや、Go To キャンペーン終了後も切れ目ない観光需要の喚起につながる施策を検討するよう要望する。

また、コロナ禍を受けて地方への関心が高まっている中、移住の拡大への寄与も期待できる空き家について、その活用が進まない原因の一つとなっている家財の処分に対する支援拡充の検討のほか、県と市町村のより一層の情報共有、連携を要望する。

## DX・デジタル化の推進について

【総務文教部会】

行政手続きのデジタル化の推進や地方自治体の情報システムの標準化、AI 等の最先端技術の活用による住民の利便性向上の実現など、Society 5.0 時代にふさわしい環境を整えることが喫緊の課題となる中、国では、デジタル庁の創設や国と自治体のシステムの統一・標準化など、デジタル改革を加速するとしているところである。

長野県においては、本年7月に策定した「長野県DX戦略」により、取組を開始している。そのうち、スマートハイランド推進プログラムにおいては、県と市町村の共通業務におけるICTシステムの共同利用に向けて検討が進んでいるところであるが、引き続き、県と市町村による検討を継続し、効率的に県内自治体のデジタル化基盤が整備されるよう、連携体制の強化を要望する。

また、GIGAスクール構想の推進において、児童生徒一人一人がそれぞれ端末を持ち、各校において十分に活用できる環境を実現することは、長野県教育の魅力を大きく高めるチャンスにもつながるので、端末や校内ネットワーク整備、ソフトウェアやセキュリティシステム等の導入に係る経費の支援充実はもとより、学習用ソフトウェアの充実と、その活用に向けた支援員の育成並びに十分な配置を要望する。

## 災害対策について

### 【危機管理建設部会】

近年、毎年のように記録的な豪雨や大型台風、地震などによる自然災害が発生し、災害の様相も頻発化・激甚化・広域化しており、県内では、令和2年7月豪雨により、中南信地域を中心に河川の氾濫や土砂災害によって人的・物的被害があったほか、昨年の中日本台風により被災した自治体は現在も復旧・復興の途上にある。

今後も気候変動に伴う降水量の増加や南海トラフ地震等の大規模災害の発生が懸念されており、これらの災害による被害を可能な限り抑止し、住民の生命と財産を守るため、国土強靱化及び防災・減災対策をより一層進めていくとともに、災害発生時における逃げ遅れを出さないこと、避難所の感染症感染防止対策の徹底と生活環境向上に向けた取組を進めることが急務となっている。

そのような中、降雨時等に住民の避難判断を促すためには、河川監視カメラや危機管理型水位計によりリアルタイムに情報提供することが大変有効であることから、更にこれらの増設を図るとともに、観光や農業など他の目的で設置したカメラの活用の検討も含め、提供可能な情報量を増やすよう要望する。

また、中小河川のハザードマップ作成における社会資本整備総合交付金の適用期限延長などの財政支援の継続に加え、まちづくりの観点から想定最大規模降雨のほか計画規模降雨に対応したきめ細やかな洪水浸水想定区域図の作成を要望する。

## 気候変動対策の推進について

【社会環境部会】

長野県では、昨年12月に「気候非常事態宣言」を行い、県内全市町村がこれに賛同したところである。

さらに、本年4月1日、この宣言の理念を具現化するために、「長野県気候危機突破方針」を発表した。

2050年度までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにするこの方針には、エネルギー消費量の7割削減や再生可能エネルギー生産量を3倍にすること、地域主導による再生可能エネルギー事業の推進等、6項目にわたる記載があり、市町村として連携して実行していくためには、具体的な取組方法を検討する必要がある。今後、研究会等で具体化していくとのことであるが、検討状況やその結果等の情報について、市町村をはじめ県民に向けて分かりやすく伝えていただくよう要望する。